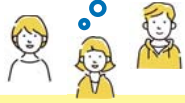


「高等教育と大学ガバナンスの将来

～誰が、どのように大学をつつていくのか～

全大教第30回 教職員研究集会



70大学・共同利用研・高専の200人が参加

2021年9月11日～12日



全大教新聞

2021年10月10日

第388号

【発行所】 全国大学高専教職員組合 (略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】 http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107

【電話】 03-6802-4250

【HP】 <http://zendaikyoo.or.jp/>

【所在地】 〒110-0012 東京都台東区竜泉 2-20-15 都築ビル2階

* 組合員の購読料は組合費に含まれています (一部30円)

今月の紙面

2 【記念講演】「大学ガバナンスの危機と自治のゆくえ」 政官財界・市民社会・メディアとの関係において、石原俊(明治学院大学社会学部教授) 【分科会】 A1 シンポジウム「高等教育政策と大学ガバナンスの現状と課題」、A2 教育実践、A3 コロナ禍をどう教育現場は乗り越えたか?、A4 ダイバーシティとハラスメント、A5 教員養成系大学・学部問題、A6 組合員の拡大、B1 教員、B2 事務職員、B3 技術職員、B4 非常勤職員、B5 病院、B6 附属学校、B7 大学共同利用機関、B8 女性、B9 青年、B10 高専

のろく、A3労働条件、在宅勤務の現状と課題、A4ダイバーシティとハラスメント、A5教員養成系大学・学部問題、A6組合員の拡大、B1教員、B2事務職員、B3技術職員、B4非常勤職員、B5病院、B6附属学校、B7大学共同利用機関、B8女性、B9青年、B10高専

2021年9月11日～12日、全大教第30回教職員研究集会が開催されました。新型コロナウイルス感染症対策のため、初のウェブ開催となりました。全国から200人の参加があり、活発な討論と交流を繰り広げました。

開会集会

初日の9月11日10時から全体集会。冒頭、鳥畑与一・全大教中央執行委員長が主



記念講演

明治学院大学社会学部教授の石原俊氏による「大学ガバナンスの危機と自治のゆくえ」 政官財界・市民社会・メディアとの関係において。石原氏は、「硫黄島―国策に翻弄された130年」「『群島』の歴史社会学―小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界」など多数の著書をお書きになっている歴史社会学者で、国立大学法人

催者を代表して挨拶(写真)。来賓として下地真樹・日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長から「挨拶を頂きました。記念講演をばさんで開会集会の最後には、岡田健一郎・前全大教中央執行委員(前教文部長)による基調報告が行われました。

基調報告(要約)

「高等教育と大学ガバナンスの将来―誰が、どのように大学をつつていくのか」とのタイトルで、近年の大学改革について政府

1 高等教育政策の決定プロセスにおける力関係

現在の高等教育政策は、経済界、内閣府、経済産業省など、高等教育政策を熟知しないものが主導しており、文部科学省が独自に高等教育政策を企画、立案す

分科会

(各分科会の詳細は、2面～4面に掲載)

【テーマ別のA分科会】9月11日

- A1: シンポジウム 「高等教育政策と大学ガバナンスの現状と課題」
A2: 教育実践、コロナ禍をどう教育現場は乗り越えたか?
A3: 労働条件、在宅勤務の現状と課題
A4: ダイバーシティとハラスメント
A5: 教員養成系大学・学部問題
A6: 組合員の拡大

【職種別のB分科会】9月12日

- B1: 教員
B2: 事務職員
B3: 技術職員
B4: 非常勤職員
B5: 病院
B6: 附属学校
B7: 大学共同利用機関
B8: 女性
B9: 青年
B10: 高専

その責任をだれも取ろうとしないまま、政策が継続・強化されています。最近は大協も「選択と集中」政策に注目が集まっています。

2 大学内部の問題―ガバナンスの混乱、大学構成員間の分断

近年、国立大での学長選考や解任をめぐるトラブルや、学長による人事権の乱用に関するトラブルが相次いでいます。その背景には学長への過度な権限集中や学長選考プロセスの欠陥があるといえるでしょう。それに對して産業界を中心とするメンバーが参加する合議体を設置しようとする動きがありますが、教職員や

3 大学と市民社会との関わり―様々な変化の動き

大学や高等教育政策、科学技術政策に対する社会の関心が高まっています。また、大学入試における英語民間試験導入撤回など、社会なども注目されます。

4 おわりに―私たちに何ができるか

大学と社会との関係では、大学関係者が連帯し、国大協や労働組合などを通じて高等教育政策の問題点をわかりやすく積極的に情報発信し、改善を求めていくことが重要です。同時に、メディアや政治家に情報提供を行うことも大切です。次に大学内部における差

(教文部長 山口裕之)